



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループの第81期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業績をご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長CEO 小野 有理

社是 品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する

経営
理念

私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、
信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、
多様に色柄織り成し働く仲間達の物心両面の幸せを追求します。

市場概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費により景気の回復が続いており、欧州も英国のEU離脱問題が未だ収拾していないものの、回復基調が持続しました。また、中国では米中貿易摩擦を背景に、景気の先行きが不透明な状況が継続しました。わが国経済においては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、再生可能エネルギーの規制強化等による国内市場の縮小等により当社の経営環境が悪化し、2018年6月25日に事業再生ADR手続の申請が受理され、また、2018年11月19日にダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社の子会社であるダイヤモンド電機株式会社が、当社の議決権の66.9%に当たる株式を引き受ける第三者割当増資を行ったこと、また、お取引金融機関の皆様から、主として債務免除の金融支援にご同意いただいたこと等により、当社における重要な経営課題である「事業再生」に向けた取り組みをスタートさせることが出来ました。

当社の取り組み

当社は、2期連続の大幅な赤字を受けて、今後の事業再生に向けた強固な収益基盤の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、2018年6月から事業再生手続に入りました。2018年12月にはお取引金融機関様と合意に至り、一部債務免除等の救済措置を受けました。また、2019年1月にはダイヤモンド電機株式会社が親会社として経営に参画し、事業構造の建て直しを図ってまいりました。

また、2019年3月開催の臨時株主総会決議を受け、監査等委員会設置会社へ移行し、ガバナンス体制の強化を図りました。今後ともダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループの傘下企業として、お客様要求品質を第一に、技術提携や営業戦略上の連携を通じたシナジー実現に向け邁進してまいります。

業績結果

当連結会計年度の売上高は23,568百万円(前期比10.8%減)、営業損失は1,634百万円(前年同期は営業損失4,361百万円)、経常損失は1,497百万円(前年同期は経常損失4,432百万円)、金融機関からの債務免除益4,947百万円の特別利益、事業構造改革費用3,426百万円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は270百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8,830百万円)となりました。

連結データハイライト

売上高



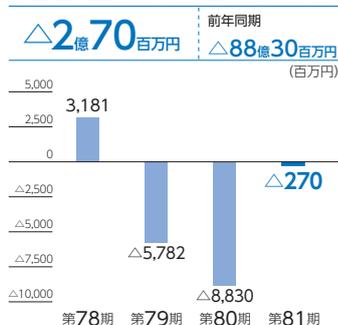
営業利益又は営業損失(△)



経常利益又は経常損失(△)



親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



事業の概況

電源機器事業

59.0%

電源機器事業は、アミューズメント用電源の減少により、売上高は13,906百万円(前年同期比16.6%減)となりましたが、営業損失は1,845百万円(前年同期は営業損失4,228百万円)となりました。



41.0%

変成器事業

変成器事業は、売上高は産業機器向けを中心に堅調に推移し、売上高は9,661百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は349百万円となりました。



事業再生計画の進捗

2018年12月7日に開示した「事業再生ADR手続きの成立と事業再生計画の概要」に関して2019年3月期の進捗を報告します。

1 事業ポートフォリオの見直し	2 固定費削減	3 営業強化	4 事業スポンサーとの協業	5 財務体質の健全化
---------------------------	-------------------	------------------	-------------------------	----------------------

- エネルギーソリューション事業
「国内住宅・蓄電池ヘシフト」
- 電源デバイス事業
「不採算製品撤退」による選択と集中
- 業務の集約・効率化による人件費削減・経費削減
- 国内OEM事業への開発リソースの集中
- エアコン向けを中心とした既存お客様の販売強化
- パワーコンディショナの拡販
- 車載用アプリケーションの共同開発・販売拡大
- 金融機関様からの支援継続
- ダイヤモンドエレクトリックホールディングス傘下

限られたリソースを国内住宅用太陽光発電/パワコンに重点投資します。製品は、大手OEM先様のニーズを拾い上げ、「蓄電池後付け」も可能な新システムの開発を行います。変成器事業では、ダイヤモンド電機株式会社とのシナジーを高めエアコン用リアクトなど得意分野の更なる拡大を目指します。

2018年3月期においてパワコン生産設備の大幅な減損を行いました。人件費に関しましても、2019年1月末にて希望退職プログラムを実施しており、大幅な固定費削減を実現しています。更なるグループのシナジーを高め、共有できる部門は順次統合を進めます。

住宅太陽光発電の固定価格買取期間(10年)終了を迎え、需要は転換期に入ります。今後は太陽光発電の電気を貯めて夜間に取り出して使用する「自家消費」が普及します。これまでの長年の取引を活かし大手OEM先様へしっかりと付加価値を訴求してまいります。

親会社となったダイヤモンド電機株式会社は点火コイルなどで車載分野では業界をリードします。冷暖房機器メーカーと強固なパイプも構築しており、この分野で技術・販売両面で統合を図ります。

「事業再生ADR手続き」の成立で債務免除を主とした金融支援を受けることができました。また、ダイヤモンド電機株式会社のスポンサー支援を受け、財務基盤の建て直しが実現でき、2019年2月14日にはGC注記(継続企業の疑義記載)について解消となりました。

○連結業績予想数値 (百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
	実績	計画	
売上高	23,568	20,500	▲3,068
営業利益	▲1,634	180	+1,814
当期純利益	▲270	▲300	▲30

○ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 プロフィール

住 所	大阪市淀川区塚本一丁目15番27号	資本金	100百万円
代 表	代表取締役社長CEO兼グループCEO 小野 有理	設 立	2018年10月1日
事業内容	自動車機器事業、電子制御機器事業ならびに 附帯関連する一切の事業を行う子会社等の経営 管理およびそれに附帯または関連する業務	従業員数	2,218名 (2019年3月末日現在)

会社概要 2019年3月31日現在

社 名 田淵電機株式会社
 創 業 1925年5月27日
 設 立 1939年12月25日
 資 本 金 5,111,816,596円
 本 社 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
 東 京 支 社 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地3
 グループ会社

- 田淵電子工業株式会社(栃木県大田原市)
- タイ国田淵電機(タイ国 チャチュンサオ県)
- 上海田淵変圧器有限公司(中国 上海市)
- 東莞田淵電機有限公司(中国 広東省)
- ベトナム田淵電機(ベトナム パクニン省)
- 米国田淵電機(米国 カリフォルニア州)
- 韓国トランス株式会社(韓国 ソウル特別市)
- 烟台東山電機有限公司(中国 山東省)
- 江西碧彩田淵変圧器有限公司(中国 江西省)

取締役 執行役員

代表取締役社長CEO	小野 有理	執行役員会議長	小野 有理
取 締 役	前田 真澄	常務執行役員	徳原 英真
取 締 役	長谷川 純	常務執行役員	西川 勇介
取締役(監査等委員・常勤)	入江 正孝	常務執行役員	森 信太郎
社外取締役(監査等委員)	笠間 士郎	常務執行役員	空本 豊
社外取締役(監査等委員)	宮本 和俊	執行役員	岩野 功史
社外取締役(監査等委員)	岡本 大典	執行役員	坂本 幸隆
		執行役員	真鍋 政尚

(注) 当社は、3月28日より監査等委員会設置会社へ移行しました。

株式の状況 2019年3月31日現在

発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 104,332,436株
 株主数 9,649名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダイヤモンド電機株式会社	63,829	66.89
美登里株式会社	2,824	2.95
株式会社みずほ銀行	1,868	1.95
日本証券金融株式会社	872	0.91
田淵暉久	803	0.84
ミヨシ電子株式会社	635	0.66
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	625	0.65
株式会社三井住友銀行	600	0.62
JFEスチール株式会社	575	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	539	0.56

(注) 持株比率は自己株式(8,909,460株)を控除して算出しております。

株式分布状況

